

李鍾元・木宮正史・磯崎典世・浅羽祐樹著 『戦後日韓関係史』

有斐閣, 2017年

下宿屋の主人、ヨンギルじいさんは、日がな一日、玄関先に置いたイスに座って外をながめていた。

学校から帰ってくる私を遠くに見つけると、待ち焦がれた友人でも来たかのように喜んでくれ、こう叫んだ。「きさまー、早く帰って来いっ」

若いころ日本軍に徴用され、シベリア抑留まで経験したという。ここにお世話になりますと契約した日、「ワシは昔、日本人から貴様と言われたから、あんたもそれでいいか」と問われ、その日から私は「貴様」になった。

韓国では金泳三大統領をいただく文民政権が産声をあげ、1年が過ぎたころだ。

ヨンギルさんは人なつこく、さあ茶房（タバン）に行ってお茶を飲もう、今日は薬水を汲みに山登りだ、と誘ってくれた。真冬以外は、下着の白いシャツに茶色いズボン姿だった。

快適な下宿だったが、一つだけ困った点があった。シャワーのお湯が出ないのだ。湯を出すととなると、わざわざボイラーを炊いてもらわなければならない。ヨンギルさんはそのたびに「どうして貴様は毎日体を洗うのか」「シベリアなら今日は水でも温かいぞ」とこぼすのだった。

あれは何かの休日だったか。その日は珍しく、ふだんは学生たちと交わらないヨンギルさんの息子さん夫妻も一緒に食卓を囲んでいた。

当時はまださほど多くはなかった日本からの居候がいたためか、だれかが日韓関係の話題を取り上げた。その半年ほど前に、55年体制を崩した非自民政権の細川護熙首相が訪韓し、金泳三大統領に対し、創氏改名や日本語教育の強制を挙げて「心から反省し、深く陳謝したい」と言葉を尽くしていた。

「本当にいろいろあったが、あの言葉で胸につかえていたものが、すーっと消えた気がする。わ

しは日本を許す」とヨンギルさんが口火を切ると、当時30代だった高校の教師をしている息子がすぐに反論した。「こんな言葉だけでは終わらせてはダメだ。これからの日本の行動を見てからの判断だ」

「わしらも食っていけるようになった。いつまでも過去、過去と言ってはおれん」

「直接被害を受けて苦しんだ世代が、そんなに簡単に許してどうするんですか」

結論の出ないそんなやりとりを、私を含む下宿生たちは、特に意見を言うでもなく聞いていた。食事が終わり各自部屋に戻った後、女子学生の一人が私を訪ね、ひそひそ声で「『安全地帯』の音楽テープを持っていないか」と聞いてきたのが印象的だった。



日本の植民地支配下にあった時代の体験者、帝国主義・日本を教育で学び、社会の前線で生きるその次世代、さらにその後控えるモノがあふれる時代を生きる若者たち。

もちろん、彼ら彼女らがそれぞれの世代を代表する意見の持ち主だとは言えない。だが、隣国に抱く印象や関心の対象が異なりつつも、全体としてひとつの複合音を奏でている。韓国に比べて、その差異は少ないかもしれないが、日本の韓国観もまたハーモニーである。

本書を読了し、思い浮かんだのは、二十数年前のあの日の食卓のことだった。それはおそらく序章にあるように、本書が日韓間に起きた戦後の出来事の解説や分析にとどまることなく、「関係史」を目指して書かれているためだろう。

「国家」「市場」「市民社会」という三つのアプローチで関係史を浮かび上がらせている。戦後の日韓が胎動を始めた1950年代以降、10年ごとに区切られた章を読み進めると、この三つが「国家」

から順に比重を増していき、それはいまや「複合体」を形作っていることがわかる。

国交正常化にいたる過程で、日韓は熾烈な「組み手争い」を繰り返した。植民地にした側とされた側の対話はそもそも過去をめぐる視座の違いがあり、むろん一筋縄にはいかない。その認識の差異はまさに、今日の日韓関係の難しさにもつながるところが少なくないが、明らかに現代と異なるのは、日本の保守政治家の懐深さと戦略的な思考だ。

安全保障を最も重要視する姿勢は今も変わらない。だが、その目的を遂げるためにいかなる手を打つか。第1章で取り上げられた、岸信介首相が「李承晩ライン」で鳴らす韓国に、「政界の黒幕」である矢次一夫を特使に送ったくだりは、まさにその象徴的な出来事だ。岸は矢次を通じ、李に「同じ山口県出身である伊藤博文の後輩として、その後始末をしたい気持ちでいる」(64ページ)と伝えたという。

半世紀以上の時を経た今、岸の孫、安倍晋三首相を支える菅義偉官房長官が平場で、伊藤を殺害した安重根を「死刑判決を受けたテロリスト」「日本で言えば犯罪者」と語るのを聞けば、隔世の感を禁じえない。



日本の高度成長に弾みをつけたのが朝鮮戦争特需なら、韓国のそれはベトナム戦争だった。日本との国交を正常化させた韓国は、圧縮成長といわれる発展を遂げる。1970年代に入ると、それまで国家や経済関係が先行していた両国関係に、社会や市民同士の接点が生まれ始めたことは第3章に詳しい。

こんにちの日韓関係を考える時、明らかに欠落している視点の一つが、互いの国の成り立ちにおける隣国の果たしてきた役割についてだろう。たとえば一般的に韓国社会の中で、経済発展や民主化の過程における日本の企業や市民社会の貢献ぶりは、あまり認識されていない。90年代の通貨危機の際の日本のふるまいに対する評価も似たような構図だ。韓国の置かれていた状況と、その後の改善や解決に日本がどう関与したか、あるいはしなかったのかのファクトの見極めが、政府レベルでもなかなか正確に踏襲されていないことがある。

日本側でも、朝鮮戦争特需の記憶はすっかり色あせてしまった。

韓国で民主化を渴望する声が高まると、第4章で言及されるように、それまでとは比較にならないほどの「等身大の交流」が両国間で繰り広げられた。日韓関係において、韓国の民主化と交流の拡大は、多くの変化をももたらした。その一つは軍事独裁政権が日本との間で交わした条約や協定の欠陥や不備の追及であり、置き忘れられた人権という観点からの問題提起だった。



1990年代を記した第5章からは筆者自身の体験をもとに、頭の中で取材ノートと重ねたり、比べたりしながら読んだ。「90年代を通じて、復活した政治リーダー個人との関係に依存し、日韓間の新たなネットワーク構築を疎かにしたことが、『ポスト三金』となる2000年代以降の政治領域における調整機能の低下につながっていく」(176ページ)との指摘は、まさに筆者の実感と重なる。

その評価はともかく、かつては日韓(韓日)議員連盟が両国のはざまに厳然と存在し、歴史認識問題を含め、衝突がせめて大火になって燃え広がらないよう動いた。良くも悪くも、日本側の韓国通と、韓国で日本語を流暢に操る保守政治家たちが、問題の根本的な解決にまではいたらないまでも、うまくまとめこんできた。

2002年に開かれたサッカーのワールドカップ日韓共催は、結果として日本にヘイトスピーチをする集団を生みだしてしまったとの指摘もあるにはあるが、両国関係のステージを1ランクあげるビッグイベントだった。日韓とも互いに単独開催を主張して隔たっていた懸案を、W杯史上初の共催に持ち込んだ水面下での動きにも、日韓議連関係者らが一枚かんだ。

だが、本書の指摘通り、政治がしっかりとグリップし、機能したのは韓国の金大中政権が最後ぐらいだろう。能力や知識はともかくとして、日韓ともに両国間において役割を果たそうという意欲を備えた政治家が減り続け、パイプは細っていった。するとほどなくして日韓の外交官の間合いにも変化が表れ始めた。盧武鉉政権以降、外交官同士の結びつきは急激に弱まった。

確かに日韓外交には、ハイレベルの政治判断が伴うケースが多い。だが、国際社会における日本の相対的な地位の低下に加え、もともと日韓で距離の取り方や認識自体に大きな開きのあった中国の台頭によって、外交の前線に立つ実務者同士が十分なやりとりをできないというケースが増えてきた。

その極みは、第7章で取り上げられた李明博大統領の竹島（独島）訪問とそれに続く日本がらみの挑発的な発言だろう。竹島訪問の前日、当時のソウルの日本大使館は、いわゆるコリアンスケールの大使を据えながらも、韓国政府高官と連絡をとって確認することにすら手間取り、日本政府内は大騒ぎになった。

李の言動により日韓関係はかなり傷んだ。とりわけ「国家」は、互いの議会からの強い突き上げもあり、急速に冷え込んだ。だが、今にも折れてしまいそうな骨をつなぎ、補うように双方をつなぎとめたのは「市民社会」だった。長い時間をかけて積みあがった交流は、少なくとも断絶の危機を回避させたといえるだろう。



日韓の関係史を考える時、「国家」など三つのアプローチにもうひとつ、メディアが果たしてきた功罪を加えると、その輪郭は一層鮮明にあぶり出されるだろう。上述のように、特に国家の関係が膠着状態に陥る時、メディアは陰に陽に影響を及ぼし、時に矩を超えた。合意にこぎつけた中では、古くは国交正常化の過程、最近では慰安婦問題もその一つにあげられる。他方、報道が両国関係を著しく傷つけた例も枚挙にいとまがない。

報道内容が事実であれば問題はないが、不確かを為にするような報道は、メディア自身がプレーヤーとして組み込まれた形になりかねない。意図的な報道はかつて韓国発で目立ったが、この数年で確実に日本側に転移し、いまや母屋を奪いつつある。

本書が出てすぐ後に、韓国では文在寅氏が新た

な大統領に就いた。日本メディアの多くが、大統領選報道を通じて、文の「反日ぶり」に焦点をあてる記事を掲載した。もちろん「反日」の定義にもよろうが、発足から数カ月たった時点のみを限り、単純な「反日」政権とはいえないことは明らかだろう。国家、市場、市民社会が相互補完的に作用し、重層的な関係を編む日韓関係において、日本との協調を完全に否定する政治指導者は生まれにくく、またそうすることは極めて困難な環境にある。

にもかかわらず、なぜ安易な「反日」報道になるのか。それは本書が個々に指摘するような、今日までの日韓の歩みに関する知識が、取材する側に決定的に不足しているためにほかならない。



日韓関係は今、「漂流している」とも「普通の関係に向かう」とも言われる。

何をもって普通の関係とするのかは難しいが、お互いを相対化して見つめようという努力は今後も続くだろう。ずいぶん前から慣性飛行に入ったような「反日」と、乱高下の激しい「嫌韓」を同じ文脈で比較することはできない。今後も不安が募るのは「国家」だが、終章で指摘するように、不毛な争いの末疲れ果てた国家同士は少しずつであっても、何らかの学習をすると信じたい。

本稿を書いている今、メディアは北朝鮮が2度目の大陸間弾道ミサイル（ICBM）を発射したと大きく報じている。核・ミサイル開発を手放そうとしない北朝鮮とどう向き合うかは日韓にとって重要な課題だが、それだけが両国関係の改善を必要としているわけではなく、その規模は国際社会全体に広がる。

日本と韓国に求められるのは、東アジアのリーダーとしての責任である。その責任を果たすためにも両国関係をどうしていくのか。関係史を踏まえて延長線を引くと、目前にある選択肢はさほど多くはないように思える。

（箱田哲也 朝日新聞論説委員）